

【ポスター発表】

一般市民の社会的課題の解決志向性と生活満足度、SOC 及び地域への連帯感との関連

○ 新見公立大学 氏名 井上 信次 (7984)

吉田 浩子 (人間総合科学大学大学院・6201)、北川 裕美子 (四国学院大学・6706)

[キーワード]社会的課題、生活満足度、Sense of Coherence

1. 研究目的

我が国では介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」など、家族を取り巻く環境面において複合化・複雑化した課題が社会的に是正すべきものとなっている。このような課題に対応するため、国は「地域共生社会の実現」に向け、ソーシャル・インクルージョンとして包摂的な社会を創る取組みを推進している。日本人の約7割が社会的課題の解決を含む望ましい社会の創出を国や自治体に期待していることから（経済社会システム総合研究所 2021）、日本人は社会的課題に対する社会解決志向が高い可能性が推察される。社会的課題に関して、我々は社会的課題の責任の所在と Sense of Coherence(首尾一貫感覚：以下、SOC)との関連性を報告したが（井上・北川・吉田 2022）、我々の知る限り、現在の日本で生じている具体的な社会的課題に対する解決志向を実証した研究はみられない。そこで本研究では、個人の生活満足度、地域への連帯感、SOC、社会経済的要因をとりあげ、社会的課題の解決志向の関連要因を包括的に検証することとした。

2. 研究の視点および方法

全国 4,000 人を研究対象とした。標本は 2020 年国勢調査データに基づき、都道府県を人口の降順に並べた後、6 地区に分けて抽出した。さらに日本の総人口と各地区の総人口の割合に合わせて各地区の標本割合を決定した。年齢は「10～20 歳代」「30 歳代」「40 歳代」「50 歳代以上」に分け、それぞれ各地区で均等に抽出した。同様に性別も各地区で均等に抽出した。調査票の配布・回収は 2023 年 9 月 28 日～10 月 2 日に Web 調査を行い、株式会社クロス・マーケティング社に依頼した。調査票は属性として、「性別」「年齢」「職業」「最終学歴」「世帯年収」等を尋ねた。年齢は満年齢を尋ねた。社会的課題の解決志向を明らかにするために、「18 歳未満の子どもが、多くの家事を行っている」などの事象に対する意識、地域への連帯感、生活満足度及び SOC を測定する 3 項目等から構成した。分析には IBM SPSS Statistics 27.0 を用いた。有意水準は 5%とした。

3. 倫理的配慮

回答開始前に個人情報保護方針に関する情報を提示し、同意する旨のバナーをクリック後、回答が開始された。バナーのクリックにより、調査の協力を得たものとした。本研究について、四国学院大学研究倫理審査委員会の承認を受け、それに従い実施した(承認番号 20230001 承認日 2023 年 8 月 9 日)。本研究は、生存科学研究所自主研究「我が国におけるソーシャル・インクルージョンの実際と実現可能性の検討－育児や介護に関する社会的支援に対する意識調

査から一」により実施された。これ以外に開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

4,000 人から「世帯年収」「同居人の有無」「主に介助している人」及び「生活満足度」について、「答えたくない」または「わからない」と回答した人を除去した 2,849 人を有効回答として分析対象にした。

①[属性]男性は 1,476 人(51.8%)、女性は 1,373 人(48.2%)であった。年齢の平均値(±標準偏差)は、42.1(±14.0)歳であった。世帯収入は、「200 万円以上 500 万円未満」が最も多かった。生活満足度は半分以上が生活に満足していると回答した。

②[社会解決への志向性・地域への連帯感] 探索的因子分析(主因子法)を行った結果、社会解決への志向性に関する項目(因子寄与率=70.47%)、及び地域への連帯感に関する項目について一因子構造が認められた(因子寄与率=64.50%)。それぞれの因子得点と生活満足度について、生活満足度が低い人は地域への連帯感と社会解決への志向性が低かった。

③[属性、生活満足度、地域への連帯感、SOC 及び社会解決への志向性の関連性]各変数の関連性を明らかにするために、多重コレスポネンシ分析、及びクラスター分析(重心法・平方ユークリッド距離)を行った。その結果、社会解決への志向性が低い人は、SOC が低く、世帯年収が 500 万円未満であり、29 歳以下、生活満足度が低く、地域への連帯感も低い人達であることが認められた。逆に、社会解決への志向性が高い人は、SOC が中程度または高く、世帯年収が 800 万円以上であり、50 歳代以上で、生活満足度が高く、地域への連帯感が高い人達であることが認められた。

5. 考察

社会解決志向の高い人は、現在の生活に総合的に満足し、地域社会においても良好な関係性を保持し、特に物事への対処能力が高いという点で、諸側面で安定した生活を送ることができていると考える。一方で社会解決志向の低い人は、現在の生活に不満があり、地域社会での良好な関係性に乏しく、総合的に世帯年収が低い、若年層であることも示された。つまり社会解決志向は、特に属性において 2 極化していると考えられる。以上から、社会格差がソーシャル・インクルージョンの推進の阻害要因になることを示したといえる。

(文献)

井上信次・北川裕美子・吉田浩子(2022)「COVID-19 まん延下における首尾一貫感覚(SOC)と責任感との関連—一般市民を対象としたインターネット調査結果から—」『厚生指標』 69(6), 30-35.

経済社会システム総合研究所(2021)「社会課題に関する 3 か国(日本・米国・ドイツ)意識調査の結果—生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての意識—」
https://www.iess.or.jp/pdf/rep_ishiki/20211108_02.pdf. 2024 年 4 月 24 日アクセス可能
確認